

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	5	目	土砂災害対策費								
事業		事務事業名		土砂災害対策費					担当	部名	都市整備部					
563		予算事業名		(土砂災害対策費)					課名	道路・河川管理課						
									電話	51-6682						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度											
	総合計画	施策の大綱	第 4 部		潤いのある安心して暮らせるまち					実 施 方 法 (H28)						
		政策(章)	第 4 章		安心して暮らせるまちづくり											
		施策(節)	第 1 節		防災・減災対策の推進											
	根拠法令等	土砂災害防止法、急傾斜地法														
事業目的	対象	誰を・何を	土砂災害の恐れがある土砂災害警戒区域内の家屋、住民													
	意図	どのような状態に	土砂災害を防止するための施設整備、ハザードマップなどのソフト対策													
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名									
		%	0	0	0	0	特別警戒区域の解消(31か所)									
		箇所	1	1	1	1	事業箇所数									
事業内容	手段	どのような方法で	県補助(急傾斜地崩壊対策事業補助)を活用し、法枠工や擁壁などの対策施設やハザードマップを整備する。													
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名								
			千円	18,011	11,750	25,215	25,200	事業費								
備考	その他説明を要する事項															
事業コスト	項目(単位:千円)			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項								
	直接事業費			18,011	11,750	25,215	25,200									
	(当初予算額)		(29,400)	(30,000)	(30,000)											
	うち臨時職員人件費															
	財源内訳	国・県支出金		9,000	5,800	11,257	12,600									
		地方債		9,000	5,800	13,900	12,600									
その他																
一般財源		11	150	58	0											
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明													
	妥当性(a~c)	a	土地所有者等が施工することが困難であると認められることから、市が実施することが妥当である。													
	有効性(a~c)	a	災害から市民の生命、財産を守るため最も適した崩壊防止施設を整備している。													
	効率性(a~c)	a	後年度に過度な負担を残さないよう、有利な財源を活用して効率的に事業を行っている。													
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当													
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														
	廃止・休止	引き続き土砂災害に対するハード、ソフト対策を進め市民の生命と財産を守っていかねばならない。														
	規模縮小															
	統合・連携															
	民間活用															
	負担適正化															
	やり方改善															
現行どおり																
拡充																

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	5 目	土砂災害対策費		
事業	事務事業名	土砂災害対策費				担当部署	都市整備部
	563 予算事業名	(土砂災害対策費)				課名	道路・河川管理課
						電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分				
	補助区分	算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数					
	補助金等交付額					
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
事業目的	対象	誰を・何を				
	意図	どのような状態に				
事業内容	手段	どのような方法で				
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川管理費							
事業No.	事務事業名	河川管理費					担当	部名	都市整備部			
								課名	道路・河川管理課			
565	予算事業名	(河川管理費)					担当	電話	51-6682			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実 施 法 方 法 (H28)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				一部業務委託				
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進				○ 市直営				
	根拠法令等	河川法										
事業目的	対象	誰を・何を	河川周辺の地域住民									
	意図	どのような状態に	豪雨や高潮などの災害に対して安心して生活できる環境の確保									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名					
		%	91	91	91	100	高潮対策施設の進捗率					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・二級河川内川に流下する準用河川に高潮対策施設（水門、常設ポンプ）を整備し、浸水被害を軽減させる。 ・下条川等市内河川の散策路、堤防などの維持管理 									
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
	内容の提供量	回	5	3	11	6	高潮対策ポンプ稼働回数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		17,826	21,301	29,176	17,855						
	(当初予算額)		(19,505)	(22,708)	(54,693)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		32	67	70	32					
地方債												
その他												
一般財源		17,794	21,234	29,106	17,823							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	河川整備やその維持管理は公費によることが妥当である。									
	有効性(a~c)	a	ポンプ施設の整備水準に合理性があり、本事業によることが最も有効である。									
	効率性(a~c)	a	高潮対策施設は、遠隔操作により集中管理しており効率的である。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	引き続き事業を進め、水害から市民の生命と財産を守る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
○ 現行どおり												
拡充												

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川管理費				
事業No.	事務事業名	河川管理費				担当部署	部名	都市整備部	
	565	予算事業名	(河川管理費)				課名	道路・河川管理課	
						電話	5 1 - 6 6 8 2		
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○	
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○	
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○	
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○	
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○	
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○	
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○	
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

8	款	土木費	6	項	住宅費	1	目	住宅管理費		
事業		事務事業名	都市再生住宅維持管理費					担当	都市整備部	
600		予算事業名	(都市再生住宅維持管理費)					課名	建築住宅課	
								電話	51-6683	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち					実 施 方 法 (H28)	
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり						指定管理
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進						市直営
	根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱、射水市都市再生住宅条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	重点密集市街地整備事業の施行に伴い住宅を失うこととなる等の理由により、住宅に困窮すると認められる者							
	意図	施設設置目的	重点密集市街地整備事業の施行に伴い、住宅に困窮すると認められる者への住宅の供給を行い、もって事業の円滑な推進に資することを目的とする。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		室	18	18	37	38	入居数			
		%	100	100	93	95	入居率(入居数/入居可能数)			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	重点密集市街地整備事業に伴う家屋の買収により、住宅に困窮した者のために、市が民間事業者から都市再生住宅の「リアン放生津」と「ラ・メール放生津」の一部を借り上げ、市営住宅並みの家賃で提供する。							
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
		室	18	18	40	40	入居可能数 市借上げ数：リアン18室 + ラ・メール22室			
備考	その他説明を要する事項	対象となる従前居住者の移転後の家賃負担や、移転に際しての精神的負担等が軽減され、加えて事業の円滑化が図られる。とりわけ、当該地区は、特に高齢化率の高い地域であることから、高齢の従前居住者対策や、高齢者が住み続けやすい環境の整備が望まれる。								
		事業コスト	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
		直接事業費	14,803	14,860	32,880	32,880	全ての年度において繰越額は含まない。 「リアン放生津」は、H25.5月より入居開始 「ラ・メール放生津」は、H28.4月より入居開始			
		(当初予算額)	(14,904)	(18,066)	(34,160)					
		うち臨時職員人件費								
		財源内訳								
		国・県支出金	5,242	4,897	10,150	10,002				
		地方債								
		その他	4,300	4,945	10,492	10,705				
		一般財源	5,261	5,018	12,238	12,173				
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	現在整備中の奈呉町第一、山王町以外に、四十物町、中町東部、奈呉町第二の3地区の整備が予定されており、今後の整備に伴う受け皿として当該都市再生住宅へのニーズは高く、整備完了後の維持管理を市が行うのは妥当である。							
	有効性(a~c)	a	2棟の都市再生住宅の入居者は、高齢者で多く占めており、低層階(1階)に介護施設が併設されていることで、介護施設スタッフによる上層階の高齢者への生活サービス等が受けられる環境のもと、入居者が住み慣れた地域で住み続けられることから、人口減少対策の一環としても有効である。							
	効率性(a~c)	a	国の補助事業を活用し、密集市街地の解消を目的に整備した施設であり、入居率も2棟合わせて90%以上と高く、入居開始時からそれぞれ20年間の継続契約を締結していること等から、効率性は高い。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止									
	規模縮小	重点密集市街地整備事業に伴う家屋買収により住宅に困窮した者のために、市が民間事業者から都市再生住宅の一部を借り上げ、市営住宅並みの家賃で提供している。また、家賃については、国の補助を受けながら、「リアン放生津」については平成25年度から、「ラ・メール放生津」については平成28年度からそれぞれ20年間の継続契約を締結していることもあり、本事業の存在意義は高い。								
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

8 款	土木費	6 項	住宅費	1 目	住宅管理費		
事業	事務事業名	都市再生住宅維持管理費				担当部署	都市整備部
	600	予算事業名	(都市再生住宅維持管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						